

一般質問

主な質問と答弁

がん教育における外部講師の活用 関係機関との連携により推進を 学校での取組の支援に努める



平川 和美
市党
藤沢 沢公

質問 がん教育では外部講師の協力が重要であると考え、関係機関と連携すること、がん教育がさらに推進されると思う。今後外部講師を活用したがん教育を、市内の全学校で実施するため、教職員への啓発・情報提供が必要であると考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 本市立学校において、すでに外部講師を招き、がん教育に取り組んだ中学校の事例もあり、生徒や教員から、命の大切さを学ぶ、よい時間となったと聞いている。学校が外部講師を活用したいと考えたとき、様々なニーズに応えられるよう、関係部局等との連携についても検討していく。

からは、命の大切さを学ぶ、よい時間となったと聞いている。学校が外部講師を活用したいと考えたとき、様々なニーズに応えられるよう、関係部局等との連携についても検討していく。

質問 図書館において課題となっていた図書室のオンライン化、電子図書サービスの導入が今年度実施されることなど、読書の推進に努めることになった。サービスの導入により、学校図書館との連携の可能性も見えてくると思う。学校においては一人一台端末の活用が進んでおり、電子書籍の活用は有効であると考え、市及び教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 藤沢市図書館では電子図書サービスを本年10月に、図書室のオンライン化を11月の開始に向けて、必要な機材の調達や職員の研修などの準備を進めている。学校図書館との連携については、小中学校における朝読書や調べ学習への電子図書サービスの活用などについて検討を行っている。

例を紹介するなど、学校での取組の支援に努めていく。

質問 旧辻堂市民センター跡地の有効利用を

答弁 旧辻堂市民センター跡地については、今年度中に跡地活用の具体的方法を示す=旧辻堂市民センター

について、既に資産売却の方向性が決定されたが、その経緯を伺いたい。住民から施設の存続を前提とした利活用の声があることから、

度中を目的に具体的な方法を示すことができるよう取り組みを進める。

質問 特別課外活動補助金
実情に即し拡充を

答弁 特別課外活動補助金については、原則公共交通機関を利用した算定で学校から会場地までの往復交通費等を補助している。部活動等での大会会場への移動は、大人数での移動となることや用具の運搬があるほか、

公共交通機関が十分ではないなど、バス移動の要望があるものと認識している。借り上げバスによる移動に対する補助については、実情にあった移動手段への交通費が補助できる制度となるよう、補助対象経費の見直しを検討する。

賞賜金制度は要綱に基づき、スポーツ競技会の部と文化発表会の部に区分し、全国大会や国際大会へ出場する市民へのお祝いとして交付している。大会等出場者のモチベーション向上や、種目等の振興につながることを考えている。対象を広げるについては、賞賜金本来の目的をしっかりと捉えたうえで他自治体の状況等を調査し、本制度が生涯学習のさらなる充実につながるよう研究を深めていく。

住民の合意形成不十分 鵜沼海浜公園スケートパーク Park-PFI 事業の白紙撤回を



山内 幹郎
産党
本沢 本沢

質問 スケートパーク建設事業は、Park-PFI (※)制度による事業のため、議会報告や地域住民との合意形成が不十分であり、近隣住民からは、景観や眺望、

答弁 津波や高潮に伴う施設の被害については、現在建築物の詳細が不明なことから言及することができないが、瓦礫などの流出など一定の被害が想定される。設計にあわせ、避難計画等の検討も進めていく予定である。本計画は、スケートパークとして、より多くの人が

に利用され、周辺地域の賑わいや魅力の向上に資する、現在よりさらに魅力的な公園を目指す姿としている。湘南海岸の更なるイメージアップにつながる、重要な取組と認識している。

質問 複合的困りごと支援
重層的な地域包括ケアを

答弁 生活支援型ホームヘルパー派遣事業は、日常生活を営むことに支障がある高齢者のいる世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、適切な家事等の日常生活に関する援助を行う事業である。対象者は、介護保険の認定及び介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストで非該当と認定されるも、日常生活を営むのに支障のある65歳以上の市民が対象だが、その他市長が特に派遣対象者として認める場合にも、派遣が可能となる。対象者を幅広く捉えて活用できることを、支援者が十分に認識していないことが課題である。

質問 就農者の負担軽減
持続的な農業振興を

答弁 離農者と新規就農者のマッチングについては、関係機関と連携して情報収集及び新規就農者への情報提供に努めている。農業機械の共同利用については、使用する時期が重なり、なかなか進まない実態もあるが、今後共同利用が進むよう研究していく。

質問 新たな名産品作りに関係団体と連携する

として売り出せるよう、製造元にも働きかけるとともに、藤沢産米の日本酒が新たな名産品となるよう関係団体と連携し、取り組んでいく。こういった取組が、水田



スケートパークは、より魅力的な公園を目指す

スケートパーク建設事業は、Park-PFI (※)制度による事業のため、議会報告や地域住民との合意形成が不十分であり、近隣住民からは、景観や眺望、

津波や高潮に伴う施設の被害については、現在建築物の詳細が不明なことから言及することができないが、瓦礫などの流出など一定の被害が想定される。設計にあわせ、避難計画等の検討も進めていく予定である。本計画は、スケートパークとして、より多くの人が

生活支援型ホームヘルパー派遣事業は、日常生活を営むことに支障がある高齢者のいる世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、適切な家事等の日常生活に関する援助を行う事業である。対象者は、介護保険の認定及び介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストで非該当と認定されるも、日常生活を営むのに支障のある65歳以上の市民が対象だが、その他市長が特に派遣対象者として認める場合にも、派遣が可能となる。対象者を幅広く捉えて活用できることを、支援者が十分に認識していないことが課題である。

就農者の負担軽減、持続的な農業振興を

関係機関と連携して情報収集及び新規就農者への情報提供に努めている。農業機械の共同利用については、使用する時期が重なり、なかなか進まない実態もあるが、今後共同利用が進むよう研究していく。

新たな名産品作りに関係団体と連携する

として売り出せるよう、製造元にも働きかけるとともに、藤沢産米の日本酒が新たな名産品となるよう関係団体と連携し、取り組んでいく。こういった取組が、水田

製造元にも働きかけるとともに、藤沢産米の日本酒が新たな名産品となるよう関係団体と連携し、取り組んでいく。こういった取組が、水田

製造元にも働きかけるとともに、藤沢産米の日本酒が新たな名産品となるよう関係団体と連携し、取り組んでいく。こういった取組が、水田

※Park-PFI…飲食店や売店等の公園利用者の利便性向上に資する施設を設置し、その収益を活用して公園の整備・改修等を一体的に行う事業者を、公募により選定する制度。